

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 5 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02459

研究課題名(和文)大都市貧困地域における成人・青少年の学習支援史に関する日英比較研究

研究課題名(英文) A Comparative History of Adult and Community Learning Support in Poor Metropolitan Areas: Japan and the United Kingdom

研究代表者

関 直規 (SEKI, Naoki)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：50405106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルは、日英の地方教育行政機関の系譜において、社会教育・成人教育分野を先駆的に開拓した。本研究は、両大戦間期における貧困地域を含む二つの大都市の成人・青少年の学習支援の現場を実証的に考察した。成人・青少年の地域学習に関する制度的基盤、都市民衆の日常生活を重視した主要な担い手の思想、社会教育・成人教育活動による学習支援の動向とその歴史的意義を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、現場の変化や実践家の役割に重点を置きつつ、東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルによる地域の学びの場の史的形成を明らかにすることで、日英の新たな研究領域を開拓した。大都市貧困地域における格差の是正や人間疎外の克服等を目指し、両大戦間期に発展した現場を実証的に解明した本研究成果は、我が国の社会教育概念の再構築に資するものであり、現代の生涯学習政策を検証する基盤的研究としての意義を持つ、と考える。

研究成果の概要(英文)：The Municipality of Tokyo and the London County Council pioneered the field of adult and community education in the genealogy of local education authorities in Japan and the United Kingdom, respectively. This study empirically examined the learning support for adults and adolescents in metropolitan areas including poor districts during the interwar period. Thus, I clarified the institutional foundations of community learning for adults and youth, the opinions of important figures who prioritized the daily lives of urban residents, the movements of learning support through adult and community education activities, and the historical significance of community learning.

研究分野：教育学

キーワード：S. D. ヘッドラム 大迫元繁 池園哲太郎 成人・地域学習 社会教育活動 成人教育活動 東京市
ロンドン・カウンティ・カウンシル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

20世紀前半の大規模な社会変動と人口移動の中で、日英を代表する地方教育行政機関だった東京市とロンドン・カウンティ・カウンシル(London County Council、以下、LCCと略称する)は、人々の身近な学びの場である社会教育・成人教育分野を開拓した。大都市の拡大する格差や労働・生活環境がもたらす人間疎外を克服し、コミュニティ形成に寄与した実践は、それぞれが、両国の地方教育行政機関の系譜における社会教育・成人教育活動の先駆に位置付くものである。しかし、その実態は、必ずしも十分に解明されておらず、大都市で切実な困難を抱え、教育機会が不十分だった成人・青少年を対象に、社会教育・成人教育活動によって、いかなる学習支援がなされていたのかに焦点を当てた実証的考察が、課題として残されていた。

2. 研究の目的

この研究は、東京市とLCCの社会教育・成人教育活動に焦点を当てて、日英比較の観点から、大都市貧困地域における成人・青少年の学習支援の現場、その特質と歴史的意義を明らかにすることを目的とする。住み込みで働く青少年・不熟練労働者等が集住した両大都市は、長時間労働・低所得や社会的孤立等の問題を抱える貧困地域(deprived area)の成人・青少年の学習支援に、重点の一つを置いていた。国際的・歴史的視野に立ち、両大戦間期に発展した現場の実証的考察を試みる本研究は、我が国の社会教育概念の再構築に資するものであり、現代の生涯学習政策を検証する基盤的研究となることが期待される。

3. 研究の方法

本研究の基本的方法は、日英の大学図書館、公文書館及びアーカイブズ等が所蔵する一次資料の発掘と分析である。東京市の社会教育活動史については、一般財団法人日本青年館、宗教法人道会、東京都公文書館、東京都立中央図書館、墨田区立ひきふね図書館、中央区立京橋図書館、国立国会図書館、早稲田大学図書館等で関連資料の収集に努めた。他方、LCCの成人教育活動史に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初計画していた英国現地における一次資料の収集活動を、やむなく中止した。そこで、大英図書館(British Library)、スコットランド国立図書館(National Library of Scotland)、英国セント・アンドリュース大学図書館(University of St. Andrews Library)や米国コロンビア大学レア・ブック・アンド・マニユスクリプト図書館(Columbia Rare Book & Manuscript Library)等から、各館が所蔵する一次資料を電子化の上、ご提供いただいた。そして、国内外の各種の電子資料(データベースや電子ジャーナル等)の提供サービスを効果的に活用することでも、対応を図った。

なお、本研究期間中、コロナ・パンデミックの拡大傾向は続き、一次資料の調査・収集活動の制約を受けたため、貧困地域を含む大都市全体の成人・青少年の学習支援に関わる制度・思想等の検討に、研究の焦点をシフトさせた。また、当初予期していなかったが、東京市の初代社会教育課長大迫元繁が、米国コロンビア大学に留学し、1917年に取得した学位の請求論文を発見した。大迫は、留学中に歴史学を中心に学び、論文では、明治維新に焦点を当てて、日本の宗教・哲学、天皇の位置、国際社会における日本人のあり方等を論述している。それを邦訳し、大迫の社会教育論に関する新たな知見を得た。

上記のように発掘した新たな一次資料に、過去に収集した資料を加え、慎重かつ総合的に検討した。そして、成人・青少年の地域学習の制度的基盤、人々の日常生活を重視した主な担い手の思想、社会教育・成人教育活動による学習支援の動向とその歴史的意義に焦点を絞り、分析した。考察の結果、明らかとなったことは、4.研究成果の通りである。

4. 研究成果

(1) まず、成人・青少年の地域学習の制度的基盤について、東京市では、1907年より、黎明期の活動である「市民講演会」を開設し、第7代市長後藤新平の下、1921年の社会教育課の新設に伴い、社会教育活動が本格的に始動した。グローバルな視野に立つ課長や係長の専門的見識が、多彩な活動の展開をもたらした。一方、ロンドンでは、1870年のロンドン学務委員会(School Board for London、以下、SBLと略称する)の発足後、1882年に、イブニング・スクール(evening school)を開校し、人々の学習関心の高まりを受け、成人への開放が進んだ。その後、1913年、LCC教育長ブレア(Blair, R.)の夜間教育改革によって、成人教育活動を担う専門的なイブニング・インスティテュート(evening institute)が誕生した。同時代の二つの大都市は、拡大する格差等を背景に、人々の身近な学びの場である社会教育・成人教育活動の基盤を整備したが、ブレアの手法が、成人教育活動の蓄積を前提とした点は、東京市との違いである。ロンドン教育当局では、早くから夜間教育の専門委員会を設け、ヘッドラム(Headlam, S. D.)を中心に、貧困地域の人々に開かれた実践を積み重ねていた。このように、両大都市のアプローチは異なるものの、市長や専門委員会の構想、行政・教育制度の改革、海外の動向の受容や人々の学習関心の高まり等が要因となり、社会教育・成人教育分野が開拓されたことがわかった。

(2) 後藤の社会教育課の新設とブレアの夜間教育改革は、新時代を拓く画期的出来事だった。しかし、二人の影響だけで、全ての展開を説明することは難しい。現場とその変化に基礎を置き、検証する要点の一つは、実践家の考察である。本研究では、社会教育課の方針を掲げ、統括する責任を負った初代課長大迫とその後任の池園哲太郎の社会教育論、また、夜間教育の専門委員会に長期間在任し、職務と実践を熟知していたヘッドラムの成人教育論を分析した。

大迫元繁の社会教育論

大迫は、慶應義塾大学の教授から、社会教育課長に転じた。大迫の社会教育論の特徴は、次の三点である。第一に、米国コロンビア大学に留学し、そこで獲得した見識と経験が、社会教育を論じる枠組みとなった。西洋と東洋の文明を比較し、日本人の生き方を相対化する視点や、グローバルな政治的・人権的観点を得た。第二に、デモクラシーを重視し、その本質を人格主義として理解した。利己主義ではない人格主義には、社会意識が必要であるとし、個人生活と社会生活を統合する点に、社会教育の意義を見出した。第三に、青年教育に関して、縦の道徳で、実生活との距離がある修養や立身出世主義的職業観を批判し、生活を重んじる「現在主義」を主張した。

池園哲太郎の社会教育論

池園も、コロンビア大学に留学し、帰国後、慶應義塾大学教授に就くが、1924年に退職し、大迫の後任となる。課長在任期間は、歴代課長で最長だった。池園の社会教育論の要点は、以下の四点である。第一に、国際的教育思潮の実利主義的傾向を批判し、人格教育を主張した。教育の機会均等と学問の拡張運動を先導する英国を評価しながらも、国家的・社会的要素を含む議論を展開した。第二に、物質文明の影響を受けた国内外の調和なき社会状況を問題視し、社会を構成する諸勢力を調和する教育の中心として、社会教育を把握した。第三に、成人の生活や心理に即し、社会教育の独自の方法を探究した。第四に、実践的知識から国民精神に重点が変容する青年修養論と、青年団を地域的基盤とする社会教育事業論から成る構造的な青年教育を論じた。

S. D. ヘッドラムの成人教育論

ロンドンのイブニング・スクールを方向づけたヘッドラムの講演記録等を分析し、次の三点を解明した。第一に、ベスナル・グリーンの実験の成人教育論への影響である。国教会の補助司祭として、ベスナル・グリーン教区に赴任し、アングリカニズムの中で、急進的意識を高めた。また、この地は、彼のSBLとLCCの選挙区であり、貧困地域の課題を内在的に把握し続けた。第二に、国教会派と対立する中で、世俗教育、教育の無償化や夜間クラスの拡充等を訴えた。長期にわたり、夜間教育の専門委員会の中心メンバーとして、成人教育を擁護した。第三に、成人教育の不参加層である不熟練労働者等を対象に据えた。ともに生きる学びの中に、人々の共通基盤を見出し、貧困地域の救済を目指した学校拡張論は、英国のコミュニティ教育論の先駆であった。

(3) 上記の制度と思想の下で、両大戦間期を通じて、東京市の社会教育活動とLCCの成人教育活動は、専門化・体系化を遂げた。特に、東京市の7つの活動（東京市連合青年団、市民音楽、商工青年修養会、市民講座、市民体育、映画教育と労務者輔導学級）とLCCの7つのイブニング・インスティテュート（ウィメンズ、フリー、ジェネラル、デフ、リテラリー、メンズとジュニア・メンズ）は、主要な取り組みである。そこで、それらの現場の写真、ポスターやチラシ等を基本資料に、貧困地域を含む大都市の身近な学びの場の成立を総合的・比較史的に検討した。そして、社会教育・成人教育活動の形成史に、以下の三つの段階があることがわかった。

特定の教育の担い手や組織が、既存の教育秩序への参入を試みる段階である。SBLでは、宗教活動であり、教育活動ではない、という懐疑的な見方が根強い中で、貧困地域の人々の内面的救済を目指し、成人を対象とする教育活動を拡充した。東京市では、開明派市長の阪谷芳郎等が、市民の品位向上に向けた、大学拡張型の成人教育の性格を持つ「市民講演会」を開催している。成人対象の講演会や夜間教育の意義を訴え、尽力し、現実のものとしたのである。

次の段階では、旧来の教育秩序の制度的な再編成が生じる。東京市では、自治と教育による市政刷新の道筋を描いた後藤が、社会教育課を新設し、大迫・池園課長の下で、学校教育・社会行政とは一線を画する独自の教育分野を確立した。他方、LCCでは、ブレア教育長の夜間教育改革が、若年層の職業教育や伝統的な教養教育とは一線を画する、成人教育を公的に認知させた。既成の教育秩序に変動をもたらし、形成された制度的基盤は、活動の発展の礎石となった。

第三段階では、時代を先取りする専門職員・校長等の採用や、受講者の日常生活に配慮した教育実践が積み重ねられ、多様な活動が展開した。東京市では、市民体育担当の三橋義雄、映画教育を担った関野嘉雄の専門的役割が大きかった。また、LCCでは、フォーマルな教育に不慣れな人々の学びを共感的に支援する資質・能力を備えたワグスタッフ（Wagstaff, P. E.）校長等を採用し、夜間教育改革の空白を埋めるメンズ・インスティテュートが開校された。

(4) 東京市の実践の歴史的意義を検討するため、1950～1970年代の「商工青年文化教室」を事例に、第二次世界大戦後の東京都の勤労青年の学習が、どのように再生したのかを考察した。その開設の経緯について、雇用主側は、戦前の「商工青年修養会」に参加した自分たちの学習経験と重ね、従業員の学習機会の提供を期し、発足を要望した。雇用主となったかつての勤労青年は、「商工青年修養会」で仲間とともに学んだ経験を、今の自分を構成する大切な要素と捉えていた。

戦後の勤労青年の学習は、厳しい時代を生き抜き、人生の希望となった学習経験の世代的継承を土台に再生したこと等がわかった。最も学習を必要とする不参加層にアプローチした東京市の実践の中に、戦前・戦後を貫く社会教育活動の歴史的意義を見出すことができた。

(5) 従来の大都市の通史や個別の学術研究の中で、東京市やLCCの先駆性への言及はあったが、その実態や根拠は、必ずしも十分に説明されてこなかった。これに対して、本研究では、現場の変化や実践家の役割に視点を置きつつ、社会教育・成人教育分野の開拓、担い手の思想や具体的活動の展開等を考察し、貧困地域を含む大都市全体の学びの場の史的形成を明らかにすることによって、日英の社会教育・成人教育史に新たな研究領域を開拓した。なお、今後の展望として、東京市とLCCの社会教育・成人教育活動の現場で、人々がその方針に向き合い、経験した学習・文化・スポーツ活動の実態を分析する課題が残されている。この課題に取り組むことで、教育と学習の全体像が対象となり、東京市とLCCの事例の性格をよりの確に把握することができる、と考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 関直規	4. 巻 47
2. 論文標題 イギリスの成人学習とコロナ・パンデミックーロンドン市タワー・ハムレッツ区を中心にー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東洋大学文学部紀要教育学科編	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00013425	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 関直規	4. 巻 46
2. 論文標題 S. D. ヘッドラムの成人教育論の研究 アングリカニズムとコミュニティ教育論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学文学部紀要教育学科編	6. 最初と最後の頁 11-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00012912	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 関直規	4. 巻 57
2. 論文標題 池園哲太郎の社会教育論の研究 欧米成人教育の受容と社会教育方法論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 163 177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00012686	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 関直規	4. 巻 16
2. 論文標題 イギリス・コミュニティ教育実践の一展開 ロンドンの成人・地域学習の歴史的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24661/kominkan.16.0_56	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 関直規	4. 巻 56
2. 論文標題 大迫元繁の社会教育論の研究 米国留学とデモクラシーの受容を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 257-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00011702	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 関直規	4. 巻 59
2. 論文標題 戦後東京の勤労青年の学習はどう再生したのか 1950～1970年代の「商工青年文化教室」を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東洋大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 223-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 関直規
2. 発表標題 社会教育実践家によるデモクラシー・欧米成人教育の受容と展開 戦間期東京市の主要社会教育課長を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第79回研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 関直規	4. 発行年 2022年
2. 出版社 (関直規)	5. 総ページ数 47
3. 書名 日英成人・地域学習 (Adult and Community Learning) 支援史図録 (2019年度～2022年度科学研究費助成事業基盤研究(C)研究成果資料)	

1. 著者名 関直規	4. 発行年 2021年
2. 出版社 (関直規)	5. 総ページ数 65
3. 書名 大都市貧困地域における成人・青少年の学習支援史に関する日英比較研究(2019年度～2022年度科学研究費助成事業基盤研究(C)研究成果中間報告書)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------